

コロンビア経済情勢(2025年4月)

4月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 2025年財政赤字GDP比5.9%と予測(バンコロンビア)(7日)
- サラビア外務大臣の訪日(14~17日)
- 政策金利9.25%に(30日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 3月インフレ率(DANE、7日)

国家統計局(DANE)によれば、2025年3月のインフレ率は5.09%(年率)であった。前年同月が7.36%であったので、2.27%ポイントの改善。月間インフレ率で見ると、保健(1.01%)、食料・飲料(0.86%)、酒類・たばこ及びレストラン・ホテル(いずれも0.57%)、水道・電気・ガス(0.56%)が高い。

イ 政策金利9.25%に(エル・コロンビアノ紙、ラ・レプブリカ紙、30日)

コロンビア中銀は金融政策決定会合を開き、7名の理事全員が政策金利を9.5%から9.25%に利下げすることを全会一致で決定した。ビジュアル中銀総裁は、本年2月から3月にかけてインフレ率が5.3%から5.1%に下がっていること、また食料品及びエネルギー等を除いたコアインフレ率も4.9%から4.8%に下がっていることを利下げの理由として挙げた。また、アビラ財務大臣をこの利下げを評価した。

(2)財政関連

ア 公的債務(バローラ・アナリティカ、4日)

アビラ財務大臣は、コロンビアの公的債務負担水準よりもはるかに高い国々があり、それでも財政の安定を維持していると発言した。速報値であるが、現在の公的債務残高はGDP比約60%となっている。アビラ大臣は、不必要にGDP比を増やすつもりはないが、幅を持たせて債務を負担し、その債務は適切な金利と償還期間である必要があるとの考えを示した。

イ 2025年財政赤字GDP比5.9%に(エル・ヌエボシグロ紙、7日)

バンコロンビア銀行は、2024年の財政赤字が6.7%となり、本年が5.9%に達するとの予測を発表した。財務省は本年の財政赤字を5.1%と予測しているものの、バンコロンビアは税収が予算で見積もられた額よりも16.6兆ペソ(約5800億円)減

となる見込みで、財政赤字は引き続き大きいとみている。

ウ 財源確保に関する動向(ラ・レプブリカ紙、15日)

財務省は、源泉徴収に関する2016年政令第1625号の改正案を発表した。同改正案により、2026年分の所得税を事前に徴収し、国庫の流動性を高めることが目的とされる。

エ 国債発行の検討(ラ・レプブリカ紙、15日)

財務省は、2030～2035年に償還期限を迎えるドル建て国債の発行を検討している。金利は7.87%～9%。部分的に歳出補填に利用される。ペトロ大統領は、歳出を拡大しており、昨年は財政赤字がGDP比6.8%となった。また、債務残高はGDP比60.6%に達しており、アビラ財務大臣の下で明年の大統領選に備えた財政面での余裕を作りたいのではないかとの懐疑論も出ている。直近ではコロンビアは、昨年10月に36億ドルの国債を発行、償還期間も短く、金利も1.3%であった。

オ 財政規律、遵守されず(ラ・レプブリカ紙、16日)

財政規律委員会(CARF)は、4月時点の財政状況を確認し、2025年の資金調達計画の目標が達成できていないと警告した。CARFは財政規律を即時に遵守するように求めるとともに、カントリーリスクが高まっていることも指摘した。また、2月時点の税収が49.4兆ペソ(約1.7兆円)と、税収目標を22.7%下回っていることを明らかにした。

カ IMF4条協議(ラ・レプブリカ紙、19日)

18日、IMFはコロンビアとの4条協議の結果をスタッフ・ステートメントとして発表した。同報告でIMFは、財政赤字と公的債務が想定以上に増加したと指摘、財政赤字の理由として税収の見込みが甘く、歳出が目標値よりも多くなっていると説明した。公的債務残高は昨年末時点でGDP比61.3%となっている。

キ IMFの柔軟与信枠の停止(ポルタフォリオ紙、27日)

26日、2024年4月に承認され、2年間の期間で実施されている柔軟与信枠(FCL)をIMFが停止すると発表した。FCLの停止が解除されるには、4条協議の継続及び中期レビューを行うことが条件とされる。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 洋上ガス田開発(ラ・レプブリカ紙、10日)

エコペトル社がペトロブラス社と開発するガス田「シリウス2」のガス井掘削が成功し、2029年の生産に向けた次のフェーズに入る。昨年時点で同ガス田の埋蔵量は6テラ立方フィートとされている。同ガス井への出資比率は、エコペトル社が55.56%、ペトロブラス社が44.44%となっている。

イ 天然ガス輸入に関する動向(フォーブス誌、バローラ・アナリティカ、11日)

(ア) パルマ鉱業エネルギー大臣は、コロンビア天然ガス協会(Naturgas)及び電力・ガ

ス規制委員会(CREG)とともに、長期間(3~5年)の輸入契約による天然ガスの国内販売に関する評価について協議した。同協議の目的は、ガス料金を低廉に抑え、国内経済への影響を最小限にすることである。

(イ)ロア・エコペトル社社長は、Naturgas 総会において、ガスの需要に応じた天然ガスの輸入及び国内での販売を行う用意があると発言した。また、Naturgas が本年6月17~19日に購買申請を行い、7月3~9日に購買契約を行う見込み。

ウ カナダ石油企業に罰金(ブルームバーグ、16日)

国家環境許認可局(ANLA)は、ジャノス23鉱区(カサナレ県サンルイスデパレンケ市)で操業するカナコル・エナジー社及びカラオ・エナジー社に対し、違反行為があったとして罰金を科す手続に入った。違反行為とされるのは、2019年に行った排水の油井への再注入等で、今後企業側が証拠を提出して抗弁する機会が持たれる。

エ エネルギー担当副大臣人事(ラ・レプブリカ紙、18日)

18日、鉱業エネルギー省エネルギー担当副大臣にシュット元鉱業エネルギー省顧問が就任した。2月1日にカンピジョ鉱業エネルギー省エネルギー担当副大臣が辞任した後、ベドジャ規制・経営部長が副大臣代行を務めていた。

オ シェル社の撤退(セマナ誌、24日)

24日、シェル社がコロンビアからの撤退を発表した。シェル社がエコペトル社と共同開発していたカリブ海沿岸のゴルゴン1等の天然ガス井は、エコペトル社が引き継ぐ。

(4)その他

ア 2025年第1四半期新車販売台数、ルノーが首位(ラ・レプブリカ紙、2日)

2025年第1四半期の新車販売台数では、5大メーカーが54.4%を占める。全国経営者協会(ANDI)及び全国商業者連合会(FENALCO)によれば、同新車販売台数は49,846台で、販売シェアはルノー(14.1%)、起亜(13.3%)、トヨタ(10.1%)、シボレー(8.8%)、マツダ(8.1%)、日産(5.7%)、スズキ(5.5%)、現代(4.8%)、BYD(4.6%)等。なお、BYDの販売台数は前年同月比500.7%となった。

イ 1~2月海外送金(ラ・レプブリカ紙、9日)

コロンビアに流入した海外送金は高水準で推移している。コロンビア中銀によれば、1~2月の海外送金総額は前年同期比11.7%増の20億4100万ドル(1月:10億966万ドル、2月:10億3166万ドル)を記録した。また、海外送金は昨年6月から9か月連続で10億ドルを下回っていない。

ウ カタウンボ地方の農業振興に80億ペソを投じる(ラ・レプブリカ紙、10日)

政府は、違法武装勢力間の紛争が激化したカタウンボ地方に対し、アボカド、カカオ、調理用バナナ、米、サトウキビ等の農業振興に80億ペソ(約2.8億円)を投じる。

同予算には、種苗や農機具の供与、技術協力が含まれる。また、農村開発庁(ADR)を通じ、対象地域の5000世帯に対して食料バスケットが支給される。さらに農業銀行が、1160件、計224億2700万ペソ(約7.8億円)の融資を行った。

エ 黄熱病による経済非常事態宣言の発出(ラ・レプブリカ紙、16日)

ペトロ大統領は、主にトリマ県を中心に黄熱病罹患者が74症例報告され、うち32人が死亡したと述べ、衛生非常事態宣言を発出した。また、経済非常事態宣言も、憲法第215条に基づき、全閣僚の署名をもって発出した。期間は30日間で、年間90日を超えない範囲で延長が可能。国内を陸路で移動する場合にイエローカードの提示が求められること等がある。

オ 国家企画局長人事(ラ・レプブリカ紙、22日)

モリナ国家企画局(DNP)副局長が局長に就任する。ムハマド前環境大臣のDNP局長就任の可能性がなくなり、モリナ副局長が昇格する。モリナ新局長の課題として、第4世代(4G)道路などのインフラプロジェクトなどが挙げられる。

カ ベレス元環境大臣、国家環境許認可局長に(バローラ・アナリティカ、22日)

ベレス元環境大臣が国家環境許認可局(ANLA)局長に就任した。ベレス新局長は、2022～23年に環境大臣、2024～25年駐英総領事を務めた。再生可能エネルギーに関する各種プロジェクトを推進したいペトロ大統領の意向を汲むことが同局長の課題である。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア 2月輸出(DANE、2日)

DANE及び国税税関庁(DIAN)によれば、2025年2月の輸出額は前年同月比0.8%減の37億8030万ドルを記録した。石油及び同製品の輸出が17.5%減となったことが主な理由。石油及び石油製品の輸出は、輸出総額の39.7%を占める。なお、2月の原油輸出は、前年同月比8.4%減の1140万バレルであった。

イ CELAC首脳会合(ラ・レプブリカ紙、8日)

8日、第9回CELAC首脳会合がテグシガルパで開催され、サラビア外務大臣は議長国として推進する優先分野に通商統合及び電力網の構築が鍵となる旨発言した。

ウ 対中通商関係(バローラ・アナリティカ、10日)

サラビア外務大臣はCELAC首脳会合で、中国との通商関係の強化が米国との通商関係に取って代わるわけではないとの考えを強調した。また、同大臣は、欧州及びアフリカとの通商関係強化の意向についても言及、米国との通商関係を維持しつつも多角化する必要性を訴えた。

エ 対スイス通商関係(ラ・レプブリカ紙、10日)

コロンビア貿易協会(ANALDEX)及びスイス輸入促進プログラム(SIPPO)の発表

によれば、コロンビアの対スイス輸出（2024年）は前年比57.6%増となっている。スイスへは金やバナナが輸出され、スイスからは鉄鋼製品、測量機器等が輸入されている。

オ 米国との関税交渉（パローラ・アナリティカ、11日、24日、エル・ヌエボシグロ紙、30日）

（ア）11日、ルシンケ商工観光大臣代行及びカルバハリノ農業大臣は、トランプ政権のコロンビア製品に対する関税措置に関し、4月末にワトソン米通商代表補佐がコロンビアを訪問予定であり、FTAに基づく相互関税の在り方について交渉すると述べた。また、市場の多角化が重要であり、国内生産者に市場開拓の重要性を訴えた。

（イ）24日、ルシンケ商工観光大臣代行は、ワシントンでグリア通商代表と会談、鉄鋼、アルミニウム等に適用される25%の関税を中心に、生花、コーヒー、バナナ、アボカド、ブルーベリーの輸出条件緩和を前進させることを主張した。また、医療及び工業用大麻の輸出への関心を表明した。

（ウ）29～30日、ワトソン通商代表補佐がコロンビアを訪問し、5月2日から発効予定であった米国製自動車の輸入規制停止を要請、コロンビア政府はこれを受け入れた。

カ 新開発銀行への加入（Wラジオ、30日）

30日、ルシンケ商工観光大臣代行は、コロンビアが新開発銀行（BRICS銀行）への加入申請を正式に行った旨明らかにした。同大臣代行は、「BRICSは現在、世界の全人口の42%、世界のGDPの25%以上を占める。同加盟により、新興経済との協力が強化され、米国との通商関係が難しい現在、特に農業分野での輸出のチャンス拡大が見込まれる。」と発言した。

キ 金の輸出（エル・ヌエボシグロ紙、27日）

本年の金輸出総額は40億ドルを超える見込み。本年1月に国際価格が1オンス3000ドルを超え、現在、3133ドルに達した。市場関係者は、2025～26年にかけて3700～4000ドルをつけるものと予測する。2024年にコロンビアは67トン、総額39億700万ドルの金を米国、インド、イタリアなどに輸出した。

（2）国際協力関連

ア USAIDの閉鎖と米国務省予算の削減（ラ・シジャ・バシア誌、15日）

USAIDの閉鎖は、和平合意、移民対策、環境保護等、コロンビアの重要プロジェクトに大きな穴を空けることとなる。トランプ政権で国際協力の83%がなくなり、緊急人道支援のみが維持される。また、トランプ大統領は国務省及びUSAIDの予算の約半分を削減することを検討している。コロンビアでは、どのプログラムが継続するか明確になっていないが、安全保障、麻薬及び汚職対策が新たな焦点分野となるものとみられる。

イ サラビア外務大臣の訪日（大統領府プレスリリース、14日）（ラ・レプブリカ紙、16

日)

(ア) 14～17日、サラビア外務大臣が訪日した。両国は、ペトロ大統領の年内訪日の意向、経済連携協定(EPA)交渉の再活性化、両国関係を戦略的パートナーにするための二国間関係のレビューを行う作業部会の設置について議論した。サラビア大臣は、JICAでは井本理事と対コロンビア協力の継続を目的とした会合、日本・コロンビア経済合同委員会では経団連関係者との会合に出席した。

(イ) サラビア外務大臣は大阪・関西万博を訪問し、訪日日程を終えた。同大臣は、コロンビアが信頼でき、競争力があり、ビジネスチャンスのある国としてのイメージを強化すべきであると述べ、新たな外交軸の1つとして文化交流の重要性を強調した。

2 主要経済指標

主な経済指標

経済活動指標	2024/02	2024/12	2025/01	2025/02
国内総生産(四半期)(DANE): %	0.7	1.7	2.7	2.7
経済活動指数(DANE): %	2.5	3.0	2.65	1.77
エネルギー需要(XM): GWh	6,555	6,919	6,861	6,393
エネルギー需要ー前年同月比(XM): %	9.3	13.1	12.1	10.5
雇用				
全国平均失業率(DANE): %	11.7	9.1	11.6	10.3
主要13都市失業率(DANE): %	11.6	9.0	11.1	9.8
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO): %	-9.4	-3.4	-1.1	-12.0
実質小売売上高指数(DANE): %	-1.8	7.8	10.2	7.5
自動車販売台数(単月)(ANDI): 台	15,597	25,331	14,396	17,103
自動車販売台数(年内累計)(ANDI): 台	27,178	200,953	14,396	31,499
物価				
消費者物価上昇率ー前月比(DANE): %	1.09	0.46	0.94	1.14
消費者物価上昇率ー前年同月比(DANE): %	7.74	5.20	5.22	2.08
生産者物価上昇率ー前月比(DANE): %	1.24	7.33	1.02	-0.46
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省): ペソ／ガロン	15,830	15,994	16,085	16,184
生産				
実質工業生産指数(DANE): %	-2.2	1.9	1.9	-1.2
実質工業売上高指数(DANE): %	-2.7	1.1	1.4	-0.4
新規建設着工承認面積(DANE): m ²	1,219,453	2,504,848	1,666,352	1,963,467
コーヒー生産量(FNC): 千袋(60Kg)	961	1,798	1,356	1,361
コーヒー生産量-前年同月比: %	-6.2	47.4	56.2	32.8
コーヒー価格(IOC)/ 11月から “SUAVE”: USD	210.1	340.5	346.0	408.1
石油生産量(日量)(鉱業エネルギー省): バレル	764,164.0	755,469.0	769,751.0	755,600.0
石油生産量ー前年同月比(鉱業エネルギー省): %	0.6	-4.0	-0.5	-0.6
石油生産量(日量・年内平均)(鉱業エネルギー省): バレル	770,841.5	772,621.2	769,751.0	762,675.5
石油価格Brent: USD ／バレル	81.8	73.2	78.2	75.2
金融				
政策金利(中央銀行): %	12.75	9.75	9.50	9.50
為替 月初(中央銀行): COP	3,915.56	4,419.59	4,409.15	4,183.93
為替 月末(中央銀行): COP	3,933.56	4,409.15	4,170.01	4,120.11
為替 最高値(中央銀行): COP	3,975.74	4,462.97	4,410.50	4,198.66
為替 最安値(中央銀行): COP	3,889.05	4,324.19	4,170.01	4,073.56
株式指数 月初(中央銀行): COP	1,277.65	1,398.62	1,399.58	1,504.83
株式指数 月末(中央銀行): COP	1,274.08	1,379.58	1,521.74	1,607.57
株式指数 最高値(中央銀行): COP	1,291.39	1,398.62	1,543.02	1,651.39
株式指数 最安値(中央銀行): COP	1,220.31	1,360.40	1,381.90	1,504.83
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE): 百万米ドル	-762	-836	-1,279	-1,241
輸出額(FOB)(DANE): 百万米ドル	3,811	4,472	3,777	3,780
輸出額(FOB)ー前年同月比(DANE): %	-10.1	0.6	1.2	-10.8
輸出額(FOB)年内累計(DANE): 百万米ドル	7,432	49,551	3,777	7,557
輸入額(CIF)(DANE): 百万米ドル	4,573	5,308	5,056	5,021
輸入額(CIF)ー前年同月比(DANE): %	-2.3	0.6	-3.2	3.3
輸入額(CIF)年内累計(DANE): 百万米ドル	9,278	60,363	5,056	10,077
労働者送金(中央銀行): 百万米ドル	914	1,056	-	-